

平成14年3月期 中間連結決算短信

上場会社名 株式会社 銭高組 上場取引所(所属部) 大証第1部
 コード番号 1811 本社所在地 大阪市西区西本町2丁目2番11号
 問合せ先 責任者役職名 取締役総務人事部長
 氏名 大原英雄 TEL (06) 6531-6431

中間決算取締役会開催日 平成13年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (金額:百万円未満切捨)

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	74,090	(24.6)	164	(2.3)	645	(-)
12年9月中間期	98,261	(-)	160	(-)	39	(-)
13年3月期	230,805		4,787		4,502	

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭	円銭
13年9月中間期	2,016	(-)	27.42	-
12年9月中間期	19	(-)	0.26	-
13年3月期	12,844		174.67	-

(注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 73,531,014株 12年9月中間期 73,530,992株 13年3月期 73,530,948株

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
13年9月中間期	249,775	33,231	13.3	451.94
12年9月中間期	301,853	50,064	16.6	680.86
13年3月期	247,790	34,171	13.8	464.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 73,531,151株 12年9月中間期 73,531,221株 13年3月期 73,530,992株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	2,970	6,080	3,263	29,480
12年9月中間期	7,931	180	3,091	31,194
13年3月期	5,436	13,879	9,634	35,854

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

会計処理の方法の変更 無

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	195,200	4,100	2,050

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 27円 88銭 1株当たり予想当期純利益(単独) 27円 20銭

[参考] 当社(単独)の13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
百万円	%	百万円	%	百万円	%
73,996	(24.6)	123	(1.0)	602	(-)

中間純利益(対前年中間期増減率)	1株当たり中間純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円銭	百万円	百万円
1,991 (-)	27.08	249,561	33,070

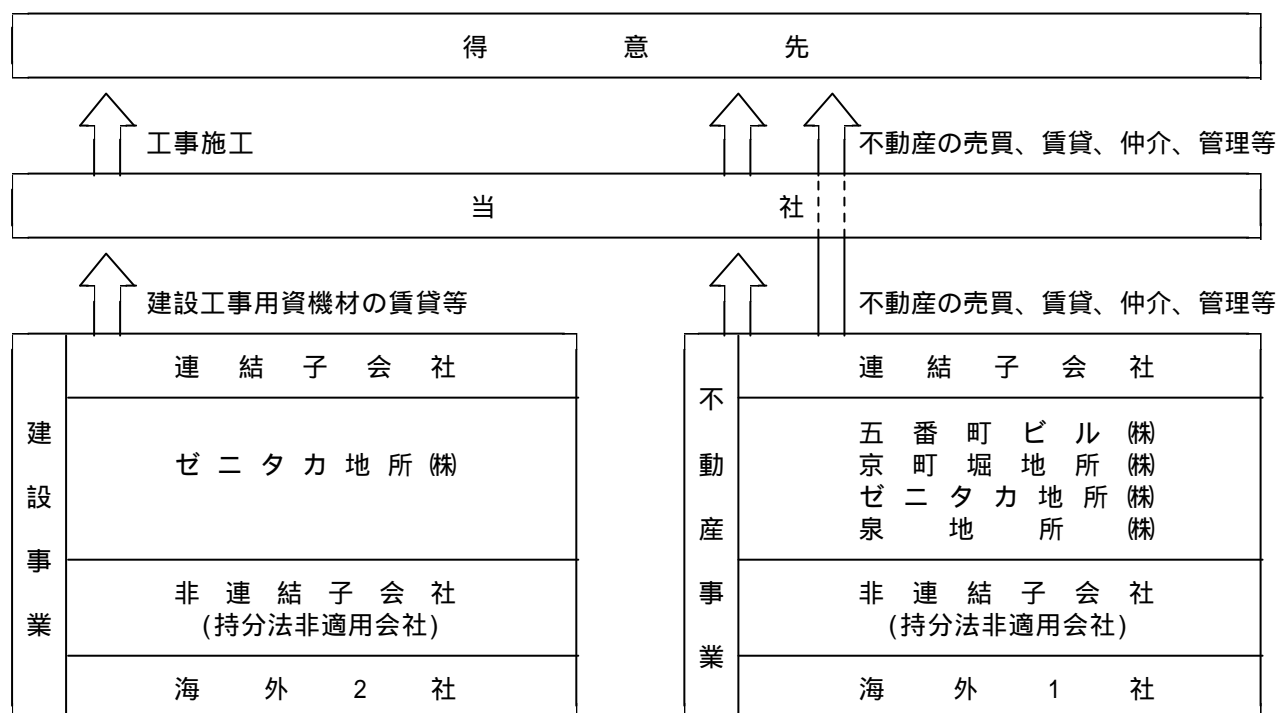
企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業内容としております。当社グループの企業集団の事業に係わる位置付けは、次のとおりです。

建設事業 当社は総合建設業を営んでおり、子会社であるゼニタカ地所(株)他2社が建設工事用資機材の賃貸等を行っております。

不動産事業 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である五番町ビル(株)他4社が不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



経 営 方 針

当社グループは、信用第一、堅実経営の基に、お客様の信用と信頼を得て、受注を確保することを経営の基本としております。景気低迷の長期化の中で、建設市場の縮小や受注競争の激化により厳しい経営環境下にありますが、当社はこの姿勢を堅持しつつ、経営資源の有効活用、新工法・新技術の開発と一体化した営業戦略の展開等を図り、企業体質の強化、向上にグループ一丸となって取り組んでおります。

利益分配につきましては、株主の皆様に対し安定的な配当を継続するとともに、経営基盤の強化のための内部留保を充実させることを基本とし、業績に裏付けられた安定的な配当を目指し、総合的な経営体質の改善強化を進めていく所存であります。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、米国経済の減速、株式市場の低迷、IT不況、更に企業倒産の増加による雇用・所得環境の悪化から個人消費の低迷、持続的な物価下落が続き、依然として厳しい状況下で推移いたしました。

建設業界におきましては、長引く景気低迷から企業の設備投資が減退する中、財政の逼迫から公共投資も減少し、受注競争は更に熾烈を極め、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下におきまして、当中間期の業績は次のとおりとなりました。

工事受注高	約	74,076 百万円
売上高	約	74,090 百万円
経常利益	約	645 百万円
中間純利益	約	2,016 百万円

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、情報技術バブルの崩壊に、米国同時多発テロ事件、株安、金融機関の不良債権問題等が重なり、新たな複合不況の様相を深めてまいりました。

建設業界におきましては、財政構造改革の中、公共工事の減少が予測され、また、民間投資の急激な回復も期待できず、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと予測されます。

このような情勢下におきまして、当社グループの通期業績予想は次のとおりであります。

工事受注高	約	200,000 百万円
売上高	約	195,200 百万円
経常利益	約	4,100 百万円
当期純利益	約	2,050 百万円
配当金		未 定

中間連結貸借対照表

(金額：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		対 前 年 中 間 期 比 較 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流動資産	174,290	69.8	224,182	74.3	49,891	175,461	70.8
現金預金	29,530		31,294		1,763	35,904	
受取手形・完成工事未収入金等	36,808		50,583		13,774	52,697	
未成工事支出金	94,881		98,948		4,067	73,816	
販売用不動産	5,359		7,062		1,702	6,481	
その他	9,029		41,030		32,001	7,938	
貸倒引当金	1,318		4,737		3,418	1,376	
固定資産	75,484	30.2	77,671	25.7	2,186	72,328	29.2
1 有形固定資産	22,079		24,012		1,932	22,754	
建物・構築物	14,334		14,895		561	14,527	
機械・運搬具・工具器具備品	2,040		3,988		1,947	2,038	
土地	14,398		15,452		1,053	14,717	
建設仮勘定	4		10		5	2	
減価償却累計額	8,698		10,334		1,636	8,530	
2 無形固定資産	62		56		6	54	
3 投資等	53,342		53,603		260	49,519	
投資有価証券	44,847		45,820		972	40,669	
長期貸付金	21,673		7,257		14,415	22,274	
その他	4,133		4,412		279	3,855	
貸倒引当金	17,311		3,887		13,424	17,281	
資産合計	249,775	100.0	301,853	100.0	52,078	247,790	100.0

(金額：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		対 前 年 中 間 期 比 較 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	183,569	73.5	209,474	69.4	25,905	175,284	70.7
支払手形・工事未払金等	49,663		57,314		7,650	53,936	
短 期 借 入 金	48,494		52,972		4,478	48,014	
未 成 工 事 受 入 金	78,630		91,997		13,366	69,777	
引 当 金	57		113		56	98	
そ の 他	6,722		7,077		354	3,458	
固 定 負 債	32,974	13.2	42,314	14.0	9,339	38,333	15.5
社 債	3,000		3,000		-	3,000	
長 期 借 入 金	15,723		21,051		5,328	19,466	
繰 延 税 金 負 債	-		2,793		2,793	1,540	
引 当 金	11,539		12,698		1,158	11,588	
そ の 他	2,711		2,770		59	2,738	
負 債 合 計	216,543	86.7	251,789	83.4	35,245	213,618	86.2
(資 本 の 部)							
資 本 金	3,695	1.5	3,695	1.2	-	3,695	1.5
資 本 準 備 金	522	0.2	522	0.2	-	522	0.2
連 結 剰 余 金	18,624	7.5	29,471	9.8	10,847	16,608	6.7
その他有価証券評価差額金	10,389	4.2	16,374	5.4	5,985	13,344	5.4
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
資 本 合 計	33,231	13.3	50,064	16.6	16,832	34,171	13.8
負 債 ・ 資 本 合 計	249,775	100.0	301,853	100.0	52,078	247,790	100.0

中間連結損益計算書

(金額：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前 中 間 期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		対 前 年 中 間 期 比 較 増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比
売上高	74,090	%	98,261	%	24,170	230,805	100.0
完成工事高	(71,963)		(96,432)		(24,469)	(228,117)	
不動産事業等売上高	(2,127)		(1,828)		(299)	(2,688)	
売上原価	67,718		91,452		23,734	211,828	
完成工事原価	(66,199)		(90,047)		(23,848)	(210,196)	
不動産事業等売上原価	(1,519)		(1,405)		(113)	(1,631)	
売上総利益	6,371	8.6	6,808	6.9	436	18,977	8.2
完成工事総利益	(5,763)		(6,385)		(621)	(17,920)	
不動産事業等総利益	(608)		(422)		(185)	(1,056)	
販売費及び一般管理費	6,207		6,647		439	14,189	
営業利益	164	0.2	160	0.1	3	4,787	2.1
営業外収益	1,203		777		426	1,578	
受取利息	(440)		(352)		(88)	(602)	
受取配当	(199)		(204)		(5)	(373)	
その他の	(563)		(220)		(343)	(601)	
営業外費用	722		898		175	1,863	
支払利息	(695)		(867)		(171)	(1,691)	
その他の	(26)		(30)		(4)	(172)	
経常利益	645	0.9	39	0.0	606	4,502	2.0
特別利益	6,547		1,217		5,330	2,706	
特別損失	510		630		120	12,600	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,682	9.0	625	0.6	6,056	5,391	2.3
法人税、住民税及び事業税	1,402		341		1,060	1,805	
法人税等調整額	3,263		264		2,999	5,647	
中間(当期)純利益	2,016	2.7	19	0.0	1,996	12,844	5.5

中間連結剰余金計算書

(金額：百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
連結剰余金期首残高		16,608		29,820		29,820
連結剰余金減少高 株主配当金	-	-	367	367	367	367
中間(当期)純利益		2,016		19		12,844
連結剰余金中間期末(期末)残高		18,624		29,471		16,608
		18,624		29,471		16,608

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,682	625	5,391
減価償却費		291	343	652
貸倒引当金の増減額		27	163	10,196
退職給与引当金の減少額		-	13,736	13,736
退職給付引当金の増加額		26	12,387	11,264
受取利息及び受取配当金		639	556	976
支払利息		695	867	1,691
販売用不動産評価損		-	-	659
固定資産土地評価損		-	-	733
投資有価証券評価損		365	149	282
ゴルフ会員権等評価損		69	44	61
売上債権の減少額		15,888	9,742	7,627
未成工事支出金の増減額		21,064	8,675	16,457
販売用不動産の減少額		1,122	1,022	943
仕入債務の減少額		4,272	7,599	10,977
未成工事受入金の増減額		8,853	12,676	9,543
その他の		4,416	4,267	1,196
小 計		3,574	11,722	11,140
利息及び配当金の受取額		443	367	946
利息の支払額		713	935	1,730
法人税等の支払額		334	3,222	4,919
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,970	7,931	5,436
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	50	-
有形固定資産の取得による支出		3	5	66
有形固定資産の売却による収入		2,803	1	661
投資有価証券の取得による支出		9,508	8	222
投資有価証券の売却による収入		0	141	274
貸付金の減少額		633	94	13,224
その他の		6	7	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,080	180	13,879
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額		6,762	8,922	17,864
長期借入による収入		3,500	3,200	5,600
長期借入金の返済による支出		1	1	2
社債の発行による収入		-	3,000	3,000
配当金の支払額		-	367	367
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,263	3,091	9,634
現金及び現金同等物の増減額		6,373	5,021	9,681
現金及び現金同等物期首残高		35,854	26,172	26,172
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		29,480	31,194	35,854

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社
五番町ビル(株)、京町堀地所(株)、ゼニタカ地所(株)、泉地所(株)
非連結子会社数 3社

非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 なし
持分法非適用会社数 3社

(持分法の適用から除いた理由)

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金・・・個別法による原価法

販売用不動産・・・個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)からなっている。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前連結会計年度)
1.担保に供している資産			
投資有価証券	309 百万円	360 百万円	277 百万円
長期貸付金	6,584	6,659	6,584
2.保証債務額	33	108	90
(うち、保証予約等)	(-)	(-)	(-)
3.受取手形割引高	50	43	50
4.中間期末(期末)日が休日(金融機関の休業日)につき、中間期末(期末)日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっている。中間期末(期末)日満期手形の金額は次のとおりである。			
受取手形	1,883	2,185	1,459
支払手形	478	855	631

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	(当中間期)	(前中間期)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	29,530 百万円	31,294 百万円	35,904 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	50	100	50
現金及び現金同等物	29,480	31,194	35,854

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	380 百万円	463 百万円	484 百万円
減価償却累計額相当額	272	292	331
中間期末(期末)残高相当額	108	170	152

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年内	43	82	70
1年超	29	50	40
計	73	133	111

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、支払利子込み法によっている。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	41	52	96
減価償却費相当額	37	47	86

4.減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(金額：百万円未満切捨)

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高 (1)外部顧客に対する売上高	71,963	2,127	74,090	-	74,090
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	10	24	(24)	-
計	71,976	2,137	74,114	(24)	74,090
営業費用	71,900	1,590	73,490	435	73,926
営業利益	76	547	624	(460)	164

前中間期(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(金額：百万円未満切捨)

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高 (1)外部顧客に対する売上高	96,432	1,828	98,261	-	98,261
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	11	40	(40)	-
計	96,461	1,839	98,301	(40)	98,261
営業費用	96,388	1,484	97,872	227	98,100
営業利益	72	355	428	(268)	160

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(金額：百万円未満切捨)

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高 (1)外部顧客に対する売上高	228,117	2,688	230,805	-	230,805
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	22	71	(71)	-
計	228,166	2,710	230,877	(71)	230,805
営業費用	223,836	1,784	225,621	396	226,017
営業利益	4,330	925	5,256	(468)	4,787

(注)

(1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸並びに仲介等に関する事業

(2)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間期461百万円、前中間期270百万円、前連結会計年度472百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2.所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3.海外売上高

当中間期、前中間期及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

受注、売上及び繰越高の状況

(金額：百万円未満切捨)

期 別 区 分			当 中 間 期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前 中 間 期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		対 前 年 中 間 期 比 較 増 減		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
前期繰越工事高	建 築	官公庁	50,097	49.3	54,382	48.8	4,285	7.9	54,382	48.8
		民間	88,141		104,485		16,344	15.6	104,485	
		計	138,238		158,867		20,629	13.0	158,867	
	土 木	官公庁	109,518	50.7	125,113	51.2	15,594	12.5	125,113	51.2
		民間	32,863		41,585		8,722	21.0	41,585	
		計	142,381		166,698		24,316	14.6	166,698	
	計	官公庁	159,615	100.0	179,495	100.0	19,879	11.1	179,495	100.0
		民間	121,004		146,071		25,066	17.2	146,071	
		計	280,620		325,566		44,946	13.8	325,566	
受注工事高	建 築	官公庁	6,904	70.6	8,154	60.8	1,250	15.3	27,680	62.5
		民間	45,375		31,422		13,953	44.4	86,803	
		計	52,279		39,576		12,702	32.1	114,483	
	土 木	官公庁	18,060	29.4	16,565	39.2	1,495	9.0	50,573	37.5
		民間	3,736		8,974		5,238	58.4	18,113	
		計	21,797		25,540		3,743	14.7	68,686	
	計	官公庁	24,964	100.0	24,719	100.0	244	1.0	78,254	100.0
		民間	49,111		40,397		8,714	21.6	104,916	
		計	74,076		65,117		8,959	13.8	183,170	
売上高	完 成 建 築	官公庁	7,047	(60.5)	8,797	(58.9)	1,749	19.9	31,965	(59.2)
		民間	36,493	58.8	47,985	57.8	11,491	24.0	103,147	58.5
		計	43,541		56,782		13,241	23.3	135,113	
	工 事 土 木	官公庁	22,793	(39.5)	29,242	(41.1)	6,448	22.1	66,168	(40.8)
		民間	5,628	38.4	10,408	40.4	4,779	45.9	26,835	40.3
		計	28,422		39,650		11,228	28.3	93,003	
	計	官公庁	29,840	(100.0)	38,039	(100.0)	8,198	21.6	98,134	(100.0)
		民間	42,122	97.2	58,393	98.2	16,271	27.9	129,983	98.8
		計	71,963		96,432		24,469	25.4	228,117	
不動産事業等	2,127	2.8	1,828	1.8	299	16.4	2,688	1.2		
合 計	74,090	100.0	98,261	100.0	24,170	24.6	230,805	100.0		
次期繰越工事高	建 築	官公庁	49,953	52.0	53,739	48.1	3,785	7.0	50,097	49.3
		民間	97,022		87,922		9,100	10.4	88,141	
		計	146,976		141,662		5,314	3.8	138,238	
	土 木	官公庁	104,786	48.0	112,436	51.9	7,650	6.8	109,518	50.7
		民間	30,970		40,152		9,181	22.9	32,863	
		計	135,756		152,588		16,831	11.0	142,381	
	計	官公庁	154,739	100.0	166,175	100.0	11,436	6.9	159,615	100.0
		民間	127,993		128,074		81	0.1	121,004	
		計	282,733		294,250		11,517	3.9	280,620	

有 価 証 券

当中間期末(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (金額：百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	597	633	35
(2) 社 債	7	10	2
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	605	643	37

2. その他有価証券で時価のあるもの (金額：百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式 券	15,977	33,292	17,315
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	15,977	33,292	17,315

3. 時価のない主な有価証券の内容 (金額：百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場証券投資信託の受益証券	1,587 9,500

前中間期末(平成12年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (金額：百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	719	772	53
(2) 社 債	7	11	3
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	726	783	57

2. その他有価証券で時価のあるもの (金額：百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式 券	16,553	43,844	27,290
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	16,553	43,844	27,290

3. 時価のない主な有価証券の内容 (金額：百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,371

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額：百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	619	667	47
(2) 社 債	7	10	3
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	626	678	51

2.その他有価証券で時価のあるもの

(金額：百万円未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式 券	16,328	38,569	22,241
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	16,328	38,569	22,241

3.時価評価のない主な有価証券の内容

(金額：百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,595